

【事業の経緯】

別添資料1

水対-1 五島市公共下水道事業の経緯

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初(H16事業採択)	—	H17	H35	208.4	1.66	処理区域面積 591ha 計画処理人口 19,000人 計画汚水量 10,300m <sup>3</sup> /日
第1回審議(H21)	再評価後5年経過(未着手)	H25	H54	206.5	1.38	・人口減少による見直し 処理区域面積 591ha 計画処理人口 17,000人 計画汚水量 9,300m <sup>3</sup> /日
第2回審議(H26)	再評価後5年経過	H28	H34	30.0	1.46	・計画範囲の再検討 処理区域面積 100ha 計画処理人口 1,800人 計画汚水量 954m <sup>3</sup> /日
第3回審議(H27:今回)	H26より継続審議	H28	H37	21.8	1.59	・計画範囲の再検討 処理区域面積 94ha 計画処理人口 1,640人 計画汚水量 1,016m <sup>3</sup> /日

事業採択後10年を経た事業に係る評価手法選定表

別添-1

事業主体	五島市		事業種別	五島市公共下水道		処理区	福江処理区	
事業費	当初全体計画	206.5億円	現行全体計画	21.8億円	現行認可計画	-		
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	現行全体計画	現行認可計画	整備状況			
	処理区域面積	591 ha	94.4 ha	-	-			
	処理人口	17,000人	1,640人	-	-			
	流入水量	9,300m <sup>3</sup> /日	1,016m <sup>3</sup> /日	-	-			
	管渠延長	10,907m	-	-	-			
	ポンプ能力	4.4m <sup>3</sup> /分×4台 2.3m <sup>3</sup> /分×3台	-	-	-			
	処理場処理能力	9,300m <sup>3</sup> /日	1,300m <sup>3</sup> /日	-	-			
	汚泥処理能力	-	-	-	-			
評価手法の判定項目								
項目	評価							
関連計画及び関連事業の状況	五島市公共下水道処理計画 平成16年度新規採択要望し事業採択を受ける。 平成16年に1市5町が合併し五島市となるが、財政状況の悪化等により休止。 平成21年本委員会審議で更なる財政力強化方針を挙げ「継続」の結果を得る。 関連事業として浄化槽設置整備計画を平成16年から実施している。							
事業の進捗状況	(H26末現在) ・整備率(処理面積/認可計画面積) 0% ・水処理施設の状況 0% ・事業費 0% ・管渠の整備状況 0%							
地元情勢	平成16年度の事業採択後、財政状況の悪化により休止状態ではあるが、福江川が平成13年度に生活排水対策重点地域の指定を受けるなど、河川の水質保全・沿岸海域の水質汚濁防止を推進する責任は重大と考えている。 また中心市街地は昭和37年福江大火後の区画整理事業に伴って、建物の下に単独浄化槽を整備しているが新たな排水処理を整備する空地がなく、浄化槽の耐用年数等も考慮すると早期の生活排水対策が必要である。 しかし、住民アンケートの結果は、下水道接続のための自宅改造費、下水道使用料など費用負担面から接続には消極的であり、下水道接続見込みは30%程度である。							
総合評価								
事業未着手のため、詳細な評価手法に基づき評価判断を行うよう評価した。 (下水道接続見込みが30%と低く、事業休止と評価した。)								

詳細な評価手法による再評価

項 目	内 容
1. 事業の進捗状況に関する指標	
・進捗率	<p>事業費の経緯</p> <p>事業当初からの休止及び計画再検討により進捗率は0%である。</p> <p>計画事業費の経緯</p> <p>H21再評価時 206.5億円→H26再評価審議時（詳細検討前） 30.0億円</p> <p>→（今回） H26再評価継続審議H27時 21.8億円</p>
処理場用地の取得状況	計画区域再検討により取得は行われていない。
処理施設の供用状況	工事に着手してないため供用施設は無い。
予定処理区域の面整備状況	面整備の計画は無い。
供用開始区域の接続状況	工事に着手してないため接続は無い。
地元情勢等	当初計画では、処理場予定地周辺住民の同意が得られず休止し、H21年に事業費130億円での説明及びH24にアンケート調査を行い接続見込みは3割程度であった。H26年には、計画区域を家屋の集積する区域に規模縮小し、再度の調査を行ったが、接続見込みは3割程度と変わりはない。しかし、生活排水対策、水質汚濁防止については必要であると認識している。
2. 事業を巡る社会情勢等の変化に関する指標	
社会経済情勢	<p>H24の受益者アンケート調査を踏まえ、規模縮小を図りH26に再度のアンケート調査を行ったが、接続見込みは変わらず低迷している。</p> <p>中心市街地の周りで合併浄化槽の普及が進んできたが、市街地の単独浄化槽と汲み取りの改良は進んでいない。</p>
自然環境条件	<p>本市の将来像として「島の豊かさを創造する海洋都市」を基本理念に掲げ、海に囲まれた豊かな自然を将来に引き継いで、まちづくりを実現することが総合計画に位置付けている。また平成14年度には市街地の中心部を流れている二級河川福江川流域が「生活排水対策重点地域」の指定を受けている。このため、公共用水域の水質保全を図る生活排水対策は必要不可欠である。</p>

項目 内容

計画の経緯は以下のとおり

全体計画	計画人口 (人)	計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	計画面積 (ha)	変更の理由
平成16年度	19,000	10,300	591	
平成21年度	17,000	9,300	591	
平成26年度(案)	1,800	954	100.0	区域の大幅な縮小
平成27年度	1,640	1,016	94.4	詳細検討の完了

H24に実施した受益者アンケート調査により接続見込みが低い結果を受け、市街地を離れて合  
併浄化槽が可能な地区を区域外とし、中心市街地に絞り込み、計画の大幅な縮小を行なった。

3. 費用効果分析  
事業効果分析の実施  
下水道事業における費用効果分析マニュアル(案)により分析  
 便益計(b) : 264.5百万円  
 費用計(c) : 166.0百万円  
 b/c : 1.593  
 ・計画範囲を中心市街地に縮小し、建設費の縮減を図った。

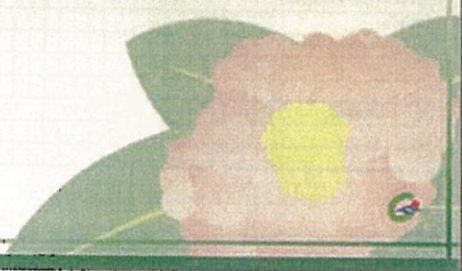
4. コスト縮減や代替案立案等の可能性に関する検討  
コスト縮減方策  
 福江市街地中心部においてはS37年大火後の区画整理後、建物の下に単独浄化槽を設置してお  
り個別処理の合併浄化槽を新たに設置する空地が無いなど対応困難な要因が多く、下水道等集合  
処理の手法は変えられない。  
 そこで範囲を中心部に絞り、国が社会情勢の変化を勘案して検証実験等を行っている下水道ク  
イックプロジェクト事業やコストキヤップ型下水道など、低コスト新技術工法を導入した計画書  
を策定した。

代替案の検討  
 上記案により、H26に再度アンケート調査を行ったが、接続率は3割程度であった。現状での事  
業推進は難しいが、区画整理後50年が経過しており建物の改築、及び新しいまちづくりと併せた  
方策を模索している。しかし下水道事業を望む市民も存在しており、今後市民からの下水道整備  
の要望の可能性もある。

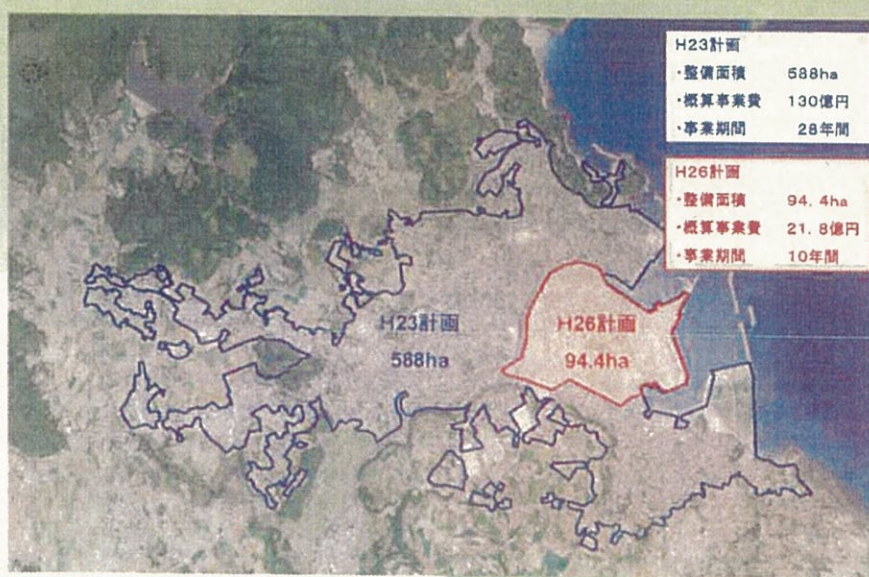
総 合 評 価  
 上記のとおりであり、本事業については下水道接続見込みが低く、事業休止と評価した。

# 五島市公共下水道事業

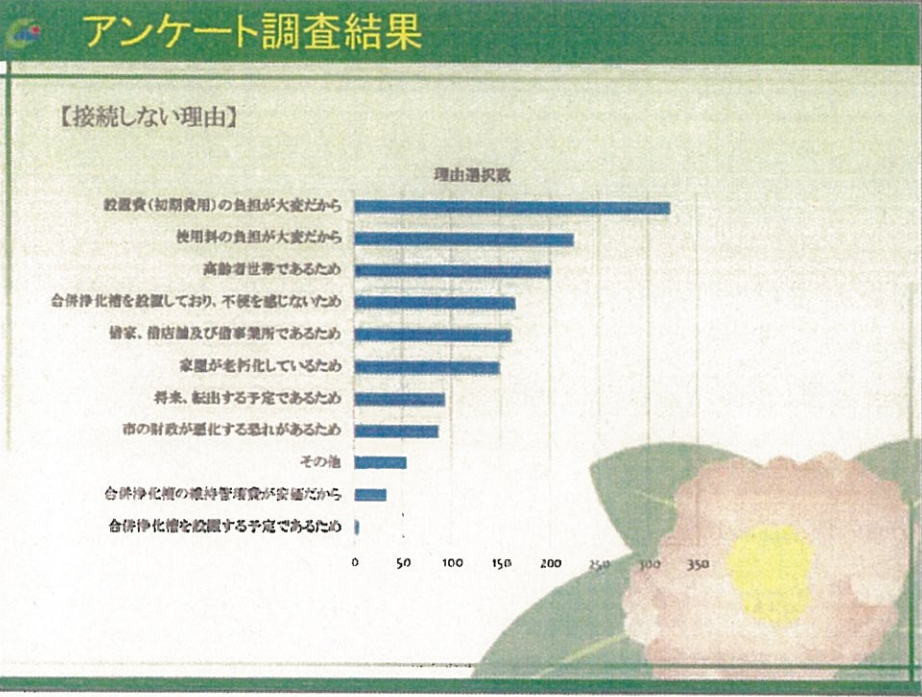
(福江処理区)



## 事業計画の変移について







## 今後の対応について

【今後の生活排水対策について】

- ・接続見込みが30%と低く、下水道事業の着工は困難な状況である。
- ・下水道計画区域は合併浄化槽設置困難地域であり、今後も集合処理を含め生活排水処理の改善に努める。
- ・事業には、自然環境保全・次世代のために、観光面の効果などの推進的な見もあり、下水道計画として残す。

【事業の経緯】

別添資料1

都計-1 JR長崎本線連続立体交差事業の経緯

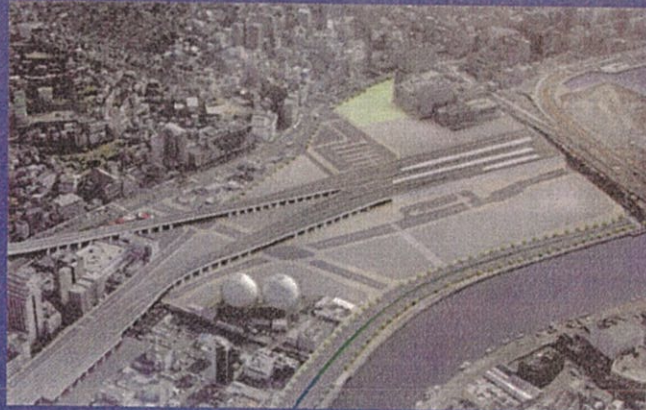
審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
	—	H13	H27	348.0	2.15	
第1回審議 (H17)	着工準備採択 後5年経過	H13	H33	348.0	1.74	事業期間の延伸 連続立体交差事業 L=2.5km
第2回審議 (H22)	再評価後5年 経過	H13	H32	396.0	1.11	事業費の増 連続立体交差事業 L=2.5km
第3回審議 (H27:今回)	再評価後5年 経過	H13	H32	396.0	1.09	連続立体交差事業 L=2.5km



平成27年度再評価箇所

事業名	JR長崎本線連続立体交差事業		事業区分	街路事業	事業主体	長崎県
起終点	自：長崎市松山町 至：長崎市尾上町		延長	約2.5km		
事業概要	延長 L=2,490m(連続立体交差) ・鉄道の連続立体交差化により4箇所の踏切を除去し道路交通の円滑化を図るとともに、東西市街地の一体的整備を図るものである。					
H13年度事業化	H20年度都市計画決定 H21年度事業認可	H21年度用地着手	H22年度工事着手			
全体事業費	396億円		事業進捗率	33%	供用済延長	—km
計画交通量	— 台/日					
費用便益分析結果	B/C (事業全体) 1.09  (残事業) 1.84	総費用 (残事業)/(事業全体) 249億円/ 421億円 事業費：240億円/ 392億円 維持管理費：9億円/ 28億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 458億円/ 458億円 走行時間短縮便益：432億円/ 432億円 走行費用減少便益：20億円/ 20億円 交通事故減少便益：6億円/ 6億円	基準年 平成27年		
事業の効果等	・鉄道を高架化することにより4箇所の踏切を除去し、都市内交通の円滑化および分断された市街地の一体化を図り、都市の活性化に寄与する。					
関係する地方公共団体等の意見	・九州新幹線および長崎駅周辺土地区画整理事業との一体的な整備が望まれている。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	九州新幹線 武雄温泉～長崎間が、平成24年6月にフル規格での着工が認可された。					
事業の進捗状況、残事業の内容等	・平成28年に仮線路への切替を行い、高架本体工事に着手する見込みである。 ・用地残件については、鋭意交渉を進めていく。					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	・仮線路への切替後、速やかに高架本体工事に着手することとし、事業の進捗を図る。					
施設の構造や工法の変更等	なし					
対応方針	事業継続					
対応方針決定の理由	以上の状況より、事業の重要性、必要性は変わらない。					
事業概要図						
※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの						

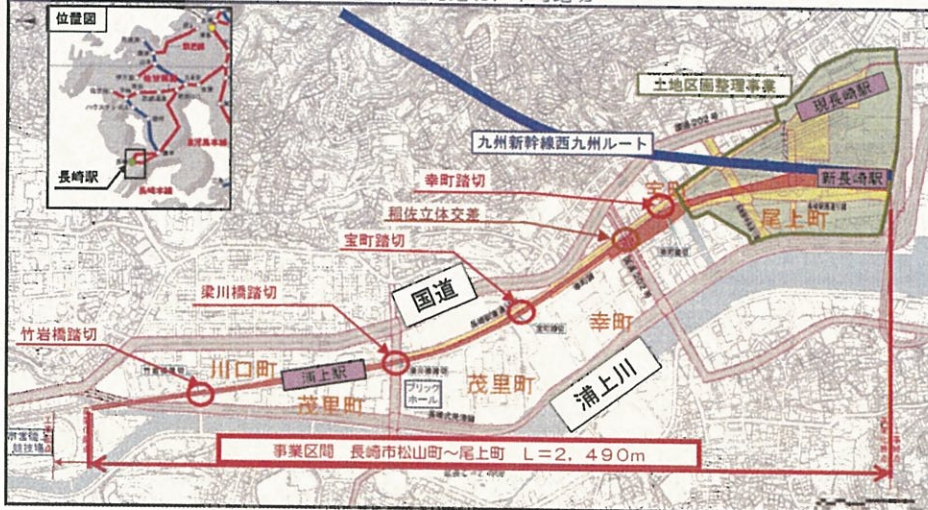
# JR長崎本線連続立体交差事業



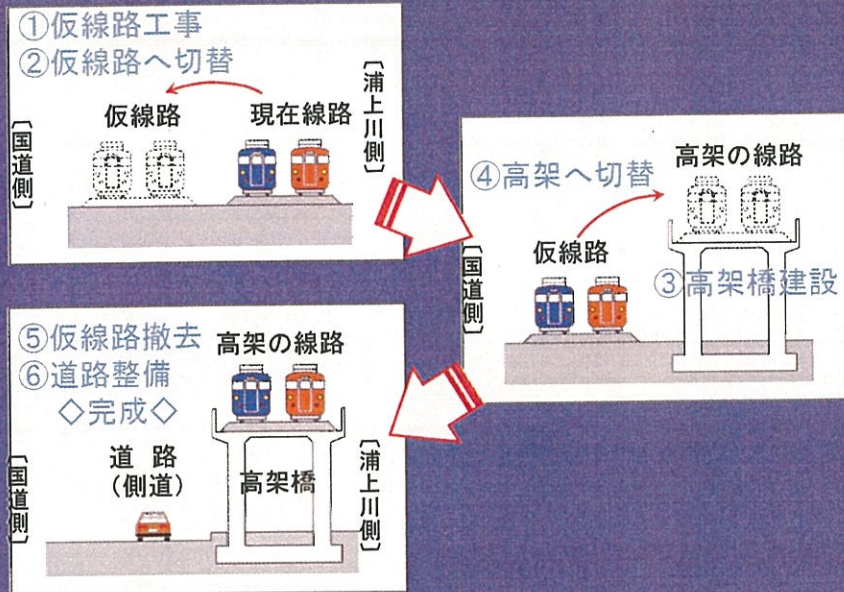
長崎振興局都市計画課

## 事業区間平面図

- 【事業区間】 長崎市松山町～尾上町間 L=2,490m
- 【事業期間】 平成21年度～平成32年度
- 【総事業費】 約396億円
- 【工事方式】 仮線方式
- 【高架駅】 長崎駅、浦上駅
- 【除去踏切】 竹岩橋踏切、梁川橋踏切、宝町踏切、幸町踏切



## 工事の方法(仮線工法)



## 整備効果

### 主な整備効果

- ・踏切による渋滞の解消
- ・踏切事故の解消

費用対効果(B/C) = 1.09

- ・東西市街地の一体化
- ・高架下空間の有効活用
- ・CO2排出量の削減
- ・緊急車両の通行円滑化
- ・側道整備によるアクセス性向上
- ・稲佐立体交差の平面化

## 梁川橋踏切付近の高架イメージ

現況

高架後



鉄道高架化により

踏切渋滞および踏切事故が解消されます

## 進捗状況

浦上駅付近



【事業の経緯】

別添資料1

都計-2 時津中央第2土地区画整理事業の経緯

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H22)	事業採択後 10年経過	H13	H27	126.2	3.37	施行地区面積 A=20.3ha 建物移転 N=301戸 宅地造成 A=13.9ha 道路築造 L=6,860m 公園・緑地 A=0.7ha
第2回審議 (H27:今回)	再評価後 5年経過	H13	H41	126.2	1.05	施行地区面積 A=20.3ha 建物移転 N=306戸 宅地造成 A=13.9ha 道路築造 L=6,860m 公園・緑地 A=0.7ha

※B/Cについて

第1回審議(H22)では、費用対効果について街路整備効果を街路事業費用便益分析マニュアルによって算出したが、平成21年7月の国からの通知にて、土地区画整理事業の新規採択、再評価及び事後評価の実施にあたって費用対効果分析を実施する場合には、土地区画整理事業費用便益分析マニュアルに基づき行うよう要請があったことから、第2回審議(今回)には、土地区画整理事業効果を土地区画整理事業費用便益分析マニュアルによって算出した。(採択条件: B/C > 1.0)

土地区画整理事業費用便益分析は、一定期間の便益額と費用額を算出して比較する方法で、事業を行った場合と行われなかった場合の地価の差を便益とし、事業費と維持管理費及び公共用地の増加分相当の用地費を費用として費用便益比等を算出する。

土地区画整理事業の再評価項目調査

施行地区名		時津中央第2	都市名	時津町	
施行者		時津町	施行面積	20.3ha	
再評価の実施理由		再評価後5年経過			
未着工或いは事業が長期化している理由		事業は、概ね計画どおり進行している。			
事業内容	事業目的	<p>本地区は、北側に隣接する時津中央地区とともに、時津町の「まちの核」として、都市機能の強化が求められる地区であり、時津町の中心市街地においては、時津中央地区と地区西南側に隣接する元村地区で土地区画整理事業が施行されています。</p> <p>本地区を始めとする市街地整備の未着手地区においては、道路等の公共施設の整備が無秩序な市街化の進展に追いつかない状態であり、近接する国道の混雑を避けた通過交通が狭隘な生活道路に入り込むことで、住環境の悪化が問題となっています。</p> <p>本事業は、時津町の「まちの核」の一端を担う本地区において、都市基盤整備や市街地環境の改善をはかることで住環境の悪化を防止し、公共の福祉の増進に寄与することを目的とするものです。</p>			
	整備される主な公共施設	都市計画道路 4路線 L=1,376m 区画道路等 L=5,485m 都市公園 3箇所 A=6,081㎡			
事業の進捗状況	事業採択年度	平成13年度	都市計画決定年度	平成12年度	
	事業計画	施行期間		総事業費	
		当初	平成13年度～平成27年度	12,621百万円	補助事業費
		最新	平成13年度～平成41年度	12,621百万円	9,868百万円
	事業進捗	既投資事業費	総事業費ベース 3,136百万円 進捗率 24.8%	補助事業費ベース 2,684百万円 進捗率 27.2%	
		減価買収率100%	仮換地指定率23.2%	使用収益開始率11.5%	建物移転率21.3%
現在の施行事業内容等	平成22年度より仮換地指定、建物等移転補償、宅地造成、道路築造を行っている。				
事業に対する地元の理解・協力の状況	建物移転、造成工事の進捗に伴い、事業の早期完了を望む声が強くなっており、概ね理解は得られている。				
社会情勢などの変化	当該事業の上位計画	第5次時津町総合計画 (H23策定) 時津町都市計画マスタープラン (H24策定)			
	関連プロジェクトの状況	関連プロジェクト無し			
	関連事業の整備状況	都市再生整備計画において、隣接する時津中央地区と本区域内を連結する都市計画道路西時津左底線の一部が完了している。 また、同計画において、本区域内の下水道の整備、時津川のへの排水路(区域外)を整備する予定である。			

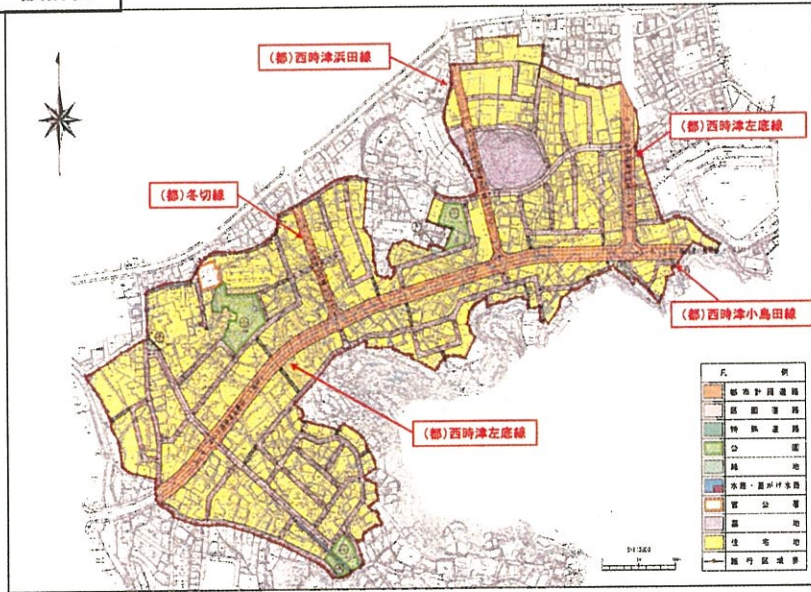
土地区画整理事業の再評価項目調書

社会情勢 などの 変化	社会経済情勢の変化	<p>○大型商業施設の相次ぐ進出等により、国道206号線、207号線で渋滞が発生し、多くの車輛が両国道に接続する本区域内の狭隘な生活道路に流入し、以前よりもさらに住環境を悪化させている。</p> <p>○平成22年の事業着工以来、完了予定の平成41年度まで20年の期間を要する長期事業のため、地権者の方々の高齢化が進行しており、一刻も早い事業完了を望む声が年々強くなっている。</p>		
	自然環境条件の変化	既に密集した既成市街地であり、周辺の自然環境への影響はない。		
	その他			
費用 便益 分析	費用便益分析を行う理由	費用便益分析を行い、当事業の有用性を確認するため		
	土地区画整理事業整備効果	B/C=1.05		
	地区内便益 3,789百万円 地区内費用 11,310百万円	周辺含む便益 11,881百万円 周辺含む費用 11,310百万円	基準年 平成25年度	
	街路整備効果	B/C=3.37		
	現在の総便益 99.39億円 走行時間短縮便益 94.80億円 走行費用減少便益 4.59億円 交通事故減少便益 0億円	現在の総費用 29.51億円 事業費 29.25億円 維持管理費 0.26億円	基準年 平成20年度	
コスト 縮減 等 検討	コスト縮減方策	<p>○区域内にある山林から発生する土を造成に流用</p> <p>○中断移転者の解消のため、施行地区内の土地を取得して直接移転を行うなどの対策を実施し、仮住居費用を削減</p>		
	代替案の検討	本町の中心地区における都市基盤整備や市街地環境の改善をもって、住環境の悪化を防止し、安全・安心・快適な居住環境を創出することを目的としており、事業の見直しの検討は行っていない。		
	その他検討事項			
資金計画	保留地処分の見通し	本地区は、減価補償地区である。		





設計図

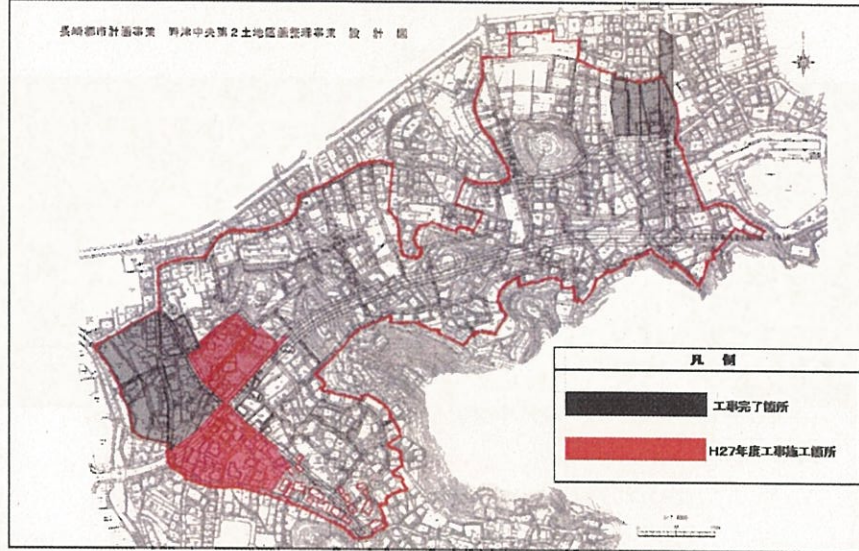


事業の概要及び実施状況

事業の名称	長崎都市計画事業 時津中央第2土地区画整理事業	
施行者	時津町（公共団体施行）	
施行面積	約20.3ha	
施行期間	平成16年度～平成41年度	
総事業費	約126.2億円	
平均減歩率	24.2%（公共減歩のみ）	
建物移転戸数	306戸	
事業の経過	H4.11 話の持ち上がり H7～H9 区画整理事業調査 H12.11 都市計画決定 H17.2 事業計画決定 H19.5 第1回仮換地設計（案）説明会 H22.2 第2回仮換地設計（案）説明会 H22.7 最初の仮換地指定通知書を発送 H22.11 最初の建物移転完了 H23.7 造成工事着工	
事業進捗率（H26末）	○事業費ベース	24.8%
	○仮換地指定率	23.2%
	○建物移転率	21.3%
	○使用収益開始率	11.5%

## 時津中央第2土地区画整理事業 工事進捗状況図

長崎都市計画事業 時津中央第2土地区画整理事業 設計図



## 国道206号・207号の通行状況



国道206号 (ヤマダ電機付近)



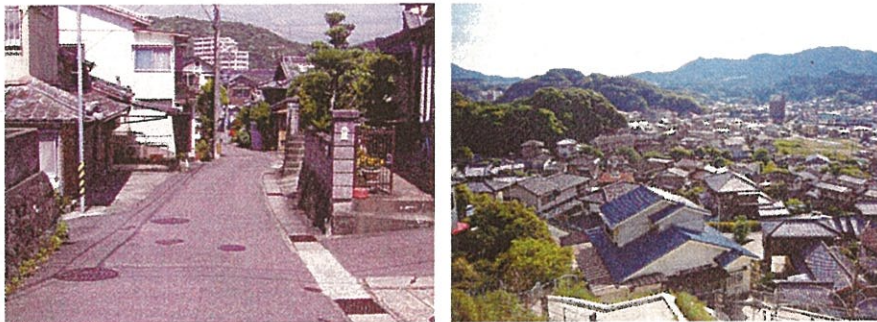
国道207号 (時津交差点付近)

## 区域内に通じる町道



時津町役場付近

## 区域内の道路、住宅



区域内の狭い生活道路

高台から見た区画整理区域(元村地区)

## 工事完了区域



(都)西時津左底線(W=18m)浜田郷



区面道路6-1号線(W=6m)元村郷

## 造成工事施工中



築造中の(都)西時津左底線(国道206号側)



宅地完成工事施工中(元村郷)

【事業の経緯】

別添資料1

都計-3 西ノ原土地区画整理事業の経緯

審議経過	再評価 の理由	工 期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H8)	—	H8	H17	69.8	1.64	区域面積 A=16.6ha 建物移転 N=125戸 宅地造成 A=11.6ha 道路築造 L=3,890.8m 公園・緑地 A=0.6ha
第1回審議 (H17)	事業採択後 10年経過	H8	H27	69.8	1.64	区域面積 A=16.6ha 建物移転 N=129戸 宅地造成 A=11.4ha 道路築造 L=3,971.8m 公園・緑地 A=0.7ha
第2回審議 (H22)	再評価後 5年経過	H8	H27	67.7	1.64	区域面積 A=16.6ha 建物移転 N=133戸 宅地造成 A=11.4ha 道路築造 L=3,971.8m 公園・緑地 A=0.7ha
第3回審議 (H27:今回)	再評価後 5年経過	H8	H33	64.2	1.02	区域面積 A=16.6ha 建物移転 N=133戸 宅地造成 A=11.6ha 道路築造 L=3,980.1m 公園・緑地 A=0.7ha

土地区画整理事業の再評価項目調査

施行地区名		西ノ原	都市名	長崎県波佐見町	
施行者		波佐見町	施行面積	16.6ha	
再評価の実施理由		再評価後5年経過			
未着工或いは事業が長期化している理由		土地区画整理事業の未経験からなる地元対策としての仮換地指定に対する合意取付の遅延（第1回平成12年3月0.86ha、第4回平成20年12月累計で3.70ha・22%）や施行機関の技量と予算対策の脆弱（国家予算のバブル期でもあったが）より18年間で13.6億円の執行であって、多くの時間を要した。			
事業内容	事業目的	<p>本地区は、波佐見町の今後の発展の一翼を担うセラミックゾーンの一角に位置するものの、旧市街地の様相を呈しており、公共用地の不足、地形的な閉塞性から雑然とした印象を与える町並みとなっている。また、主要地方道佐世保壇野線（3・4・5波佐見中央線）は幅員も狭く見通しの悪いカーブである為、交通事故など安全で快適な生活の阻害要素も多く含んでいる。</p> <p>本事業は、市街地の再生及び産業基盤の確立を図るために、各種公共施設の整備、さらには商業施設を中心に据えた既存工業施設・住居との調和のとれた一体的な整備拡充を目指し、公共福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>			
	整備される主な公共施設	<p>都市計画道路 延長L=1,388.8m 幅員W=16m~20m                  区画道路 延長L=2,428.7m 幅員W=6m~10m                  特殊道路 延長L=162.5m 幅員W=4m（階段路を含む）                  都市下水路 延長L=749.5m 幅員W=3m                  公園・緑地 面積A=7,447.9㎡（街区公園2箇所、緑地2箇所）</p>			
事業の進捗状況	事業採択年度	平成8年度	都市計画決定年度	平成7年度	
	事業計画	施行期間		総事業費	
		当初	H8年度~H17年度	6,982百万円	補助事業費
		最新	H8年度~H33年度	6,424百万円	5,338百万円
	事業進捗	既投資事業費	総事業費ベース 1,363百万円 進捗率 21.0%	補助事業費ベース 1,225百万円 進捗率 22.6%	
		減価買収率	—	仮換地指定率 22%	使用収益開始率 17% 建物移転率 12%
現在の施行事業内容等	平成27年度に仮換地指定の累計を50%に向けて対処を図り、28年度以降の予算8億円体制を図る。				
事業に対する地元の理解・協力の状況	地元は、工事進捗での現出される整備状況より、併せて地権者の高齢化が進み、早期の工事実施や移転の要請が増している状況である。				
社会情勢の変化	当該事業の上位計画	都市計画法第8条（地域地区）を踏まえて、地場産業生産との共存を図れる用途指定を検討している。			
	関連プロジェクトの状況	波佐見町公共下水道事業（現在、事業計画策定中である）			
	関連事業の整備状況	関連事業として同時に整備進化した、主要地方道佐世保壇野線バイパス（波佐見縦貫線）及びやきもの公園が完成した。 現在は、公共下水道が当該事業の進捗に沿って実施されている。			

土地区画整理事業の再評価項目調書

社会情勢 などの 変化	社会経済情勢の変化	<p>本地区はJR九州新幹線長崎線の嬉野駅勢圏として及ぶ状況となり経済効果を引導するものである。また、地区北西部にはキャンノ工場が進出稼働し経済効果をもたらしている。</p> <p>地区内においては、高齢化と後継者不在化による地場産業としての経済向上化が図られず、現状維持に努めている。</p> <p>なお、区画整理事業の国庫補助金への予算が毎年度財政計画のとおりに配分されるのか不透明である。併せて町政の課題もあり、たびたび財政計画の見直しが必要となっている。</p>		
	自然環境条件の変化	既に密集した既成市街地であり、周辺の自然環境への影響はない。		
	その他			
費用 便益 分析	費用便益分析を行う理由	費用便益分析を行い、当事業の有用性を確認するため		
	土地区画整理事業整備効果	B/C = 1.02 (H26年再評価)		
	地区内便益 地区内費用	1,640百万円 7,050百万円	周辺含む便益 周辺含む費用 7,180百万円 7,050百万円	基準年 平成26年度
	街路整備効果	B/C = 1.64 (当初) B/C = 1.63 (現行)		
	現在の総便益 走行時間短縮便益 走行費用減少便益 交通事故減少便益	78.04億円 56.63億円 16.80億円 4.61億円	現在の総費用 事業費 維持管理費 47.80億円 39.76億円 8.04億円	基準年 平成20年度
コスト 縮減 等 検討	コスト縮減方策	工事施工にあたり再生砕材及び再生アスファルト合材の使用やプレキャスト製品等の積極的な活用、及び残りの仮換地指定に対しての建付け地は現換地に極力努め、建物移転工法の軽減をもってコスト縮減、施行期間の短縮を図る。		
	代替案の検討	本町の中央部における、住居と地場生産業地の混在に対する市街地環境の改善をもって、職住近接環境の悪化を防止し、安全・安心・快適な環境を創出することを目的としているため、代替案の検討は行っていない。		
	その他検討事項			
資金 計画	保留地処分の見通し	保留地は、約11,360㎡、処分単価41,000円/㎡を予定されている。事業効果が日増しに現出してきた宅地環境の良さが認識され、地権者所有地を含めて購入引き合いが生じて来ているので、今後も整備が終了した箇所から順次処分を実施する予定である。		









